





2024年10月7日日 本銀 行

地域経済報告

── さくらレポート ──

(2024年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。





地 域 経 済 報 告 (2024年10月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	••• 1
Ⅱ.地域別金融経済概況	··· 6
● 北海道	··· 7
●東北	···11
北陸	· · · 15
● 関東甲信越	· · · 19
• 東海 ····2	
近畿···27	
●中国	···31
●四国	· · · 35
●九州・沖縄	· · · 39
参考	

•••最終頁

<地域区分>

日本銀行各支店等のホームページアドレス

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、	調査統計局
	山梨県、長野県	(本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州·沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、 「緩やかに持ち直し」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2024年7月判断	前回と の比較	2024年10月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、持ち 直している		一部に弱めの動きがみられるが、持ち 直している
東北	緩やかに持ち直している	\bigcirc	緩やかに持ち直している
北陸	能登半島地震の影響により一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとで、回復に向けた動きがみられている	\square	一部に能登半島地震の影響がみられる ものの、緩やかに回復しつつある。 なお、奥能登豪雨の影響については、 被災地に甚大な被害を及ぼしているが、 今後、マインド面を含めてどの程度、 経済を下押ししていくか注視していく 必要がある
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やか に回復している	\Diamond	一部に弱めの動きもみられるが、緩やか に回復している
東海	一部に弱めの動きもみられるが、緩やか に回復している	$\sqrt{3}$	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、 緩やかに回復している	\bigcirc	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	\bigcirc	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直しのペースが鈍化している		緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やか に回復している		一部に弱めの動きがみられるが、緩やか に回復している

⁽注) 前回との比較の「 □ 」、「 □ 」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す (例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「 □ 」)。 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「 □ 」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、堅 調に推移している
東北	弱めの動きとなっている	増加している	緩やかに回復している
北陸	復旧復興関連工事等により足もと 増加しており、先行きもさらなる 増加が見込まれる	増加している	一部に地震の影響がみられるもの の、緩やかに持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるも のの、インバウンド需要による押 し上げ効果もあって、緩やかに増 加している
東海	高水準で推移している	増加している	物価上昇などの影響がみられるも のの、緩やかな増加基調にある
近畿	高水準で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	増加している	物価上昇の影響を受けつつも、底 堅く推移している
九州· 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつ も、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
		雇用・所得情勢をみると、緩やか に改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直しの動きが足踏みしている	雇用・所得環境は、改善している	東北
先行きは復旧需要等が見込まれる ものの、足もとは減少している		雇用・所得環境は、一部に地震の 影響がみられるものの、持ち直し ている	北陸
弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善 している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善 している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やか に改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善 している	中国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善 している	四国
弱含んでいる		雇用・所得情勢をみると、緩やか に改善している	九州· 沖縄

(3) 企業等の主な声(トピック別) **

①個人消費 (インバウンド需要を含む)

- ・8月の宿泊者数は、日向灘における地震発生前の予約段階では前年を上回っていたが、実績は、同地震や台風 10 号によるキャンセルにより前年を下回って着地。もっとも、9月以降の予約は順調に埋まっており、需要は堅調(鹿児島[宿泊])。
- ・高価格帯店舗ではインバウンド客を含む観光客の需要が旺盛であり、低価格帯店舗では地元客の普段使いの利用が好調(松本「飲食])。
- ・学生やファミリー層を中心に過去最高の客数を記録。特に若者の「推し活」需要は旺盛で、グッズなどの販売が好調なもと、客単価も上昇しており、レジャー施設での支出は惜しまない傾向がうかがわれる(本店[対個人サービス])。
- ・インバウンドの客数・単価ともにコロナ禍前を大きく上回っており、為替が幾分円高 に進む中でも免税売上は好調が続く。国内客も富裕層を中心に堅調であり、株価が大 きく変動する場面もあったが消費スタンスに変化はない(札幌[百貨店])。
- ・ディスカウントストアやドラッグストアなどへの顧客の流出により来店客数が減少しており、消費者の節約志向の強まりを感じる(甲府[スーパー])。
- ・南海トラフ地震への警戒感が高まり、お盆の帰省需要が減少した一方、水や保存食を中心に防災用品の需要が急増し、今夏の売上は前年を上回った(静岡[小売])。
- ・一部車種の生産・出荷停止が解除されたことで、新車販売は回復傾向をたどっている (高松[自動車販売]<松山>)。
- ・消費者の節約志向は根強いものの、例年以上の猛暑によってエアコンの売上が増加。電気代の節約を意識した省エネモデルの売れ行きが好調(福岡[家電販売])。
- ・ベア等での所得増加による消費の押し上げ効果をじわじわと感じている。ただし、高齢者比率の高い地域は、それ以外の地域と比べて売上が伸び悩んでいるなど、地域間でばらつきがみられている(北九州[スーパー])。
- ・賃上げや夏季賞与の増加を受けて、若年層でも比較的高価格帯の車を購入するケース が増えている(秋田「自動車販売」)。

②生産・輸出、設備投資

· 一³ 白 動 市 メーカー

- ・一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で一時的に減産を行ったが、その解消に よって工場稼働率は再び持ち直している。先行きも、新型車を中心とする旺盛な需要 に対応するため、生産水準を引き上げていく(仙台[輸送用機械])。
- ・スマホ向けの部品需要については、中国向けは在庫調整が当初の想定より遅れつつも 進捗しているほか、その他の地域向けも新製品への対応などから増加傾向。また、A Iサーバー向け部材の受注も増加している(金沢[電子部品・デバイス])。
- ・未だ半導体市況は回復途上にあるが、中長期的な回復・拡大を見込み、半導体製造装置関連の生産能力増強を目的に、工場の新設を進めている(下関[生産用機械])。
- ・省人・省力化投資を継続しつつ、中長期的に成長が期待できるEV需要の獲得に向けて工場ラインの増設による能力増強投資を実施する計画(金沢[金属製品])。
- ・建築コストの高止まりを踏まえ、新規出店を抑制。当面は、レイアウトの見直しなどにより、既存店の採算性向上に注力する方針(松本[スーパー])。
- ・借入金利上昇により有利子負債の利払い負担は増加するものの、金利上昇幅はわずかであるため、設備投資計画には影響しない(新潟[食料品])。

[※] 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの(各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ.地域別金融経済概況」を参照)。()内は報告のあった支店等名、こり内は日趣旨の報告のあった支店等名。

③雇用、賃金設定

- ・給与は同業他社と遜色ない水準にあるが、ネームバリューや執務環境の優れた他社への転職が相次いでおり、人手不足感がますます強まっている(金沢「化学」)。
- ・コロナ禍明け以降の観光需要の回復により人手不足が深刻化したことから、採用を強化するため、給与を大幅に引き上げた結果、人材確保が進み、定着率も改善した。今後も積極的な賃上げによる人手の確保・係留を進める方針(函館[宿泊])。
- ・新型車向け製品の売上が好調であることに加え、賃上げ原資の確保に向けた価格転嫁も少しずつ進んできたため、2024年度は約4%の賃上げを行うとともに、夏季賞与も前年より増額した(仙台「非鉄金属」)。
- ・人材係留の観点から来年度も持続的な賃上げが必要と考えており、価格転嫁や省人化 投資等による生産性向上により原資をねん出する方針(松本[輸送用機械])。
- ・最低賃金の引き上げを受け、今後も賃上げの継続が必要。利益率の高いプライベート ブランド商品の比率を高めるほか、効率化により原資を確保する(本店[スーパー])。
- ・収益環境は芳しくない状況にあるが、慢性的な人手不足の解消のため、ベア・賞与を含めて大きめの賃上げを行った 2024 年度に続き、2025 年度も同様の賃上げを実施せざるを得ないと考えている(北九州[小売])。
- ・継続的な賃上げの原資確保のためには、生産性の向上が必要不可欠と認識。こうした もとで、シナジー効果によるグループ全体の生産性向上等を目的に、仕入先企業など の買収を行っている(鹿児島[卸売])。

4.価格設定

- ・一部商材では仕入コストが引き続き上昇しているが、全体として上昇幅は縮小しており、それを受けて販売価格の上昇も緩やかになっている(本店[スーパー])。
- ・為替円安は一服したものの、輸入原材料価格の上昇を幾分抑制する程度。現時点では、既往のコスト上昇分の3割程度しか価格転嫁できておらず、引き続き、他社の動向もみながら価格転嫁していく方針は変わらない(本店[食料品])。
- ・毎週、特定の曜日に 65 歳以上の顧客を対象にした割引セールを行い、物価上昇のも とで節約志向が強まる年金受給者の需要を取り込んでいる(金沢[スーパー])。
- ・価格設定に関して、店舗ごとに需要動向を踏まえた値付けを実施しているほか、独自 メニューも提供しており、地域の実情に応じた商品提供と価格設定を行うことで消費 者からの支持獲得につながっている(岡山[飲食])。
- ・人件費などのコスト増を転嫁する形で入場料を引き上げた。今後もコストの上昇傾向 が続くため、コンテンツを拡充し、追加的な値上げを検討 (新潟[観光施設])。
- ・宿泊料金の引き上げがインバウンド需要に与える影響は軽微であることから、今後も 値上げを継続していく方針(京都[宿泊])。
- ・食材価格の上昇などから3年連続で値上げを行ったが、客足は落ち込んでいない。値上げの余地はまだあると感じており、競合他社の動向をうかがいつつ、慎重に進める計画(大阪[飲食])。
- ・最低賃金の引き上げを踏まえ年末にかけて値上げを検討している。今後数年を見据えても、人手不足解消の見込みはなく、価格転嫁を継続する考え(本店[飲食])。
- ・競合メーカーとの価格競争が激しく、原材料や輸送費の価格転嫁はできても人件費の価格転嫁は難しい状況が続いている(鹿児島[電気機械])。
- ・コスト上昇のしわ寄せが下請け企業に向けられないよう政府が旗振りをしているため、労務費も含めたコスト上昇分を、すべてではないものの、価格転嫁できている (水戸[窯業・土石])。

Ⅱ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している。

すなわち、公共投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。観光は、回復している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、回復している。住宅投資は、減少している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、小幅に改善した。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、回復している。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観(北海道地区)における2024年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店は、回復している。スーパーは、底堅い動きとなっている。コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。ドラッグストアは、増加している。家電販売は、弱めの動きとなっている。乗用車販売は、下げ止まっている。サービス消費は、回復している。

観光は、回復している。

住宅投資は、減少している。

2. 生産

生産(鉱工業生産)は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、食料品、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、持ち直している。輸送機械は、持ち直している。

3. 雇用 所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

<u>企業倒産</u>は、増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、緩やかに増加している。

北海道地域の金融経済概況(続)

【企業等の主な声】

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共	・河川の岸壁整備や津波対策関連事業などの国土強靱化関連工事を中心に堅調に 推移しているほか、道路関連工事の発注も引き続き順調(釧路)。
投資	・北海道新幹線延伸工事などの大型案件や先端半導体工場の進出に伴う周辺整備 案件もみられる都市部を中心に、予算規模は高水準だが、地方部ではこうした案 件はなく地域差が目立っている(札幌)。
輸出	・ホタテについては、中国の日本産水産物禁輸措置の影響を受けていたが、国内や 東南アジアでの加工能力を増強し、中国を経由せずに最終消費地の欧米に輸出す る取り組みが奏功しており、輸出量は回復しつつある(札幌[水産加工])。
	・人手不足への対応は急務であるほか、今後も建設コストの上昇が見込まれるため、投資額が多少膨らんでも、工場の自動化などの省力化投資や新規出店は前倒しで進めていく方針(札幌[小売])。
設備 投資	・客室改装や通信環境の改善など、引き続き設備投資を積極的に行っているが、建 設コストの上昇に伴い工事費用が計画対比上振れており、投資内容を一部縮小せ ざるを得ない(釧路[宿泊])。
	・先行きの人手不足に備え、省人化投資を進めていく必要性は認識しているが、収益に余裕がない中、足もとは不漁に伴う稼働率の低下で人手不足感が幾分緩和したため、投資を先送りしている(函館[水産加工])。
	・インバウンドの客数・単価ともにコロナ禍前を大きく上回っており、為替が幾分 円高に進む中でも免税売上は好調が続く。国内客も富裕層を中心に堅調であり、 株価が大きく変動する場面もあったが消費スタンスに変化はない(札幌[百貨店])。
	・インバウンド客の入込みが例年並みとなる中、ファミリー層が夏休みの旅行先として、アニメ映画の舞台となった当地を訪れるなど、国内客が当地観光需要を牽引している(函館[宿泊])。
	・道央圏のインバウンド需要が旺盛な地域では、客数が増加しているほか、消費意 欲の高さを背景に値上げも順調に進んでいる一方、地元客が中心となる当地で は、節約志向の高まりから客数・単価ともに伸び悩んでいる(釧路[飲食])。
個人消費等	・節約志向の強まりが続いているほか、昨夏は記録的な猛暑で季節商品が好調だった反動などもあり、今夏の売上は前年を下回っている(札幌[コンビニ])。
伯 复守	・これまでセール時間帯に様々な店舗を買い回る消費者がみられていたが、足もとでは、値引き商品が増える夜間の来店客が顕著に増加するなど、消費者の節約志向が一段と強まっている(函館[スーパー])。
	・消費者の節約志向が強まっており、競合大手は値下げ戦略をとっている。当社としても価格差が拡大しないよう、地域内の競合店の価格を調査し値下げしているが、調達力の差もあり太刀打ちできない(釧路[小売])。
	・家電販売を下支えしてきた 2023 年夏から続くエアコン需要に一巡感がみられており、売上全体の伸びも鈍化している (函館[家電販売] < 札幌 >)。
	・米の調達が困難化し、価格も大幅に上昇している。おにぎりや弁当の価格に転嫁したいが、顧客への印象を踏まえ、一部商品しかできていない(札幌[スーパー])。

個人消費等	・時間外労働の上限規制に伴う人手不足から、貸切バスの台数が減り、運賃も高騰 している。こうした影響から、インバウンドを含む団体ツアーがいくつか中止と なっており、宿泊客数が減少している(釧路[宿泊])。
住宅投資	・持家・分譲は、地価や建築コストの高止まりによる需要の減退が続いており、今後、地価が値下がりしない限りは状況に変化はないとみている(釧路<札幌>)。 ・市場金利の上昇を受け、アパートローン金利への影響を警戒した不動産投資家が、賃貸住宅の新規着工を様子見する動きがみられ始めている(釧路)。
生産	 ・スマホ向け、車載向けの生産水準は、既往ボトムであった2023年から足もとにかけて持ち直している(函館[電子部品・デバイス])。 ・環境対応車向けの生産が増加している中、主要納入先が価格転嫁を容認する姿勢を示しており、販売価格への転嫁が実現しやすくなった。当社も政府方針を意識し、仕入先からの価格転嫁要請を積極的に認めていく方針(札幌[輸送用機械])。 ・節約志向の強まりから家庭向けの珍味需要が減少しており、スーパーなどでは在庫処分のため、セールなど値引き販売を行っている。こうした状況では、燃料費や人件費などのコスト増加分を販売価格に転嫁できない(釧路[食料品])。
雇 所	 ・コロナ禍明け以降の観光需要の回復により人手不足が深刻化したことから、採用を強化するため、給与を大幅に引き上げた結果、人材確保が進み、定着率も改善した。今後も積極的な賃上げによる人手の確保・係留を進める方針(函館[宿泊])。 ・最低賃金の引き上げを踏まえて、昨年に続き、パートを含む社員全体で5%の賃上げを行っていく方針。経常利益が薄い中、人件費の増加は非常に苦しいものの、社員の生活維持のためにも賃上げせざるを得ない(釧路[卸売])。 ・最低賃金の上昇に伴い時給を引き上げたことで、年収の壁を意識して勤務時間を短くする従業員が増加している。既存従業員一人当たりの労働時間が減少し、人手不足がさらに深刻化しているため、単発の仕事を請負うギグワーカーの活用を試験的に開始する(函館[スーパー])。 ・本年入り後、パートを中心に賃上げを行ったが、求人への反応は芳しくない。最近では、好調なインバウンド需要を背景に、より高い給与を支払う他地域のホテルに従業員を引き抜かれるなど、人材獲得競争は激化している(釧路[宿泊])。 ・先端半導体工場の進出を見越して、理系人材を囲い込むため新規獲得競争が激しくなっており、収益が厳しい中でもベアや初任給の引き上げを行った。また、理系以外の採用者へ社内教育を行い、一部を技術職に配置している(札幌[運輸])。 ・若者の減少を反映して、学生の募集を停止する専門学校が出てきたため、先行き即戦力となる学生の採用が困難化することから、未経験者を採用して自社で育成する方針に切り替えている(函館[食料品])。 ・時間外労働の上限規制の影響などに伴い重機運転手の不足感は強まっているが、採用競争が激しいことから、免許取得などに伴う言語面のハードルが高くても外国人材を登用していく(札幌[物品賃貸])。 ・若手社員の離職が続く中、70歳代のシニア層を新規採用して何とか人員を確保している(釧路[小売])。 ・繁閑差が著しい季節労働については、高齢者人材センターを活用していたが、定年延長などからセンターの登録者数が減少し、採用が困難化している(札幌[窯業・土石])。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、 増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっ ている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、 改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。こうした 中、企業の業況感は、改善している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

9月短観(東北地区)における2024年度の設備投資をみると、中長期的な目線に基づいた能力増強投資や省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。スーパーとコンビニエンスストアは、回復している。百貨店は、弱めの動きとなっている。ホームセンターは、減少している。また、家電大型専門店は、下げ止まっている。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響を受けて、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に回復している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、貸家は底堅く推移しているが、持家、分譲は弱い動き となっている。

2. 生産

生産(鉱工業生産)は、持ち直しの動きが足踏みしている。

主要業種別にみると、輸送機械は、弱めの動きとなっている。生産用機械等は、 緩やかに持ち直している。電子部品・デバイスと食料品は、持ち直している。

3. 雇用 所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながら前年と比べて増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、横ばい圏内で推移している。

東北地域の金融経済概況(続)

【企業等の主な声】

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共	・2023年以前に大雨災害を受けた地域では国土強靱化関連工事が引き続き発注されている一方、それ以外の地域の発注量は概ね前年並みとなっている(青森)。
投資	・電気設備工事や左官工事を担う建設業者の人手不足を受けて、十分な採算が見込めない工事への入札を見送るなど、案件の取捨選択を行っている(仙台)。
	・半導体製造装置の旺盛な需要に対応するため、生産設備の新規導入などの能力増強投資を実施する予定(青森[電気機械])。
	・人手不足が深刻化する中、業務効率化を目的とした販売管理システムの刷新など、例年を大きく上回るソフトウェア投資を実施(福島[窯業・土石])。
設備 投資	・洋上風力発電関連ビジネスへ新規参入するため、風車の整備や維持管理に必要な 製品を生産するための工場を新設(秋田[金属製品])。
	・建設業での人手不足を背景に、飲食店や宿泊施設などが入居する複合商業施設の工期が後ずれしている(青森[対個人サービス])。
	・運転者不足への対応として、店舗への配送回数を減らすための物流倉庫の建設を検討しているが、建設コストの高騰から計画を先送りしている(福島[小売])。
	・国内旅行客や出張客が増加している高価格帯の店舗や、台湾からのインバウンド客が増加している空港内店舗を中心に、売上が伸長している(秋田[飲食])。
	・低価格帯のみだった従来の宿泊プランを見直し、豪華な食事を提供する高価格帯 のプランを新設したところ、観光需要の回復もあいまって強い引き合いがみられ ている(青森[宿泊])。
	・賃上げや夏季賞与の増加を受けて、若年層でも比較的高価格帯の車を購入するケースが増えている(秋田[自動車販売])。
	・インバウンド客の増加や土日の人流回復を背景に、繁華街や観光地周辺の店舗を中心に来店客数が増加しており、売上は底堅く推移している(青森[コンビニ])。
	・消費者の節約志向の強まりから、必要最小限しか買い物をしない傾向が強まっており、セールを行っても夏物衣料の販売は振るわなかった(福島[商業施設])。
個人 消費等	・物価高の長期化による生活防衛意識の高まりを受けて、白物家電を中心に買い替え需要が弱い(仙台[家電販売])。
	・夏休みシーズンを中心に客室稼働率は高水準で推移するなど、旅行需要は引き続き旺盛であるため、宿泊料金を値上げして価格転嫁を進めている(仙台[宿泊])。
	・賃上げ原資の確保に向けて、富裕層や観光客からの需要が強い高価格商品を中心に値上げを実施(仙台[飲食])。
	・クリーニング料金の値上げに際しては、利用頻度が高いワイシャツの値上げ幅を 抑える一方、利用頻度が低いコートの値上げ幅を大きくするなど、サービスごと にメリハリをつけている(仙台[対個人サービス])。
	・仕入価格の上昇幅が大きく価格転嫁が追い付かない商品に関しては、一時的に提供を取りやめて採算悪化を防いでいる(仙台[飲食])。
	・値上げが続く中で消費者の安値志向が強まっており、売上確保のため低価格帯の商品の充実に戦略を切り替えた(福島[スーパー])。

_	
住宅	・資材価格高騰により住宅価格が高止まる中、持家の新規着工は低調。一方、中古住宅のリフォームへの引き合いは強まっている(福島)。
投資	・建築コストの上昇を受けて、貸家の着工は、高い入居率が見込めるターミナル駅 周辺に絞って行っている(仙台)。
	・生成AI関連を中心に半導体需要が増加していることから、関連部品の生産が高 水準で推移している(福島[電気機械])。
	・半導体メーカーの設備投資需要が持ち直していることに連動して、関連製品の生産水準も2024年度下期にかけて切り上がっていく見通し(仙台[生産用機械])。
	・一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で一時的に減産を行ったが、その解消によって工場稼働率は再び持ち直している。先行きも、新型車を中心とする旺盛な需要に対応するため、生産水準を引き上げていく(仙台[輸送用機械])。
生産	・車載向け半導体部品は、EV需要の頭打ちを受けて生産が弱含んでいる(秋田[電気機械])。
	・為替円安による原材料費の高騰や燃料価格の高止まり、従業員確保のための賃上 げによる人件費の増加、働き方改革に伴う物流コストの上昇に対応するため、主 要製品を1割弱値上げする予定(青森[紙・パルプ])。
	・人件費上昇分の価格転嫁に理解を示す取引先が増加していることを踏まえ、賃上げ原資の確保に向けた値上げ交渉を進めている(仙台[非鉄金属])。
	・節約志向の強まりを受けて、菓子の販売数量が減少している。従来は積極的に価格転嫁を進めてきたが、今後は需要動向を踏まえて値上げ幅をより慎重に決める必要がある(仙台[食料品])。
	・地域全体で労働人口が減少し、人材を奪い合う状態となっているため、工場で働く従業員の求人を出しても応募は皆無となっている。今後、高齢層の一斉退職が 迫っているが、人材確保の目途は立っていない(青森[化学])。
	・ビル清掃のパート従業員を最低賃金で募集しているが、より給与処遇が良い他社 に労働者が流れているため、応募が非常に少ない(仙台[対事業所サービス])。
	・ここ数年の最低賃金の大幅な上昇に伴い、年収の壁を意識するパート従業員が就 労時間を短縮する動きが強まっており、人手不足の深刻化につながっている(福島[飲食])。
雇用	・人手不足の緩和に向けて、短時間の単発アルバイトの活用を開始。特に人手が集まりにくい中山間地域の店舗であっても、旅行を続けながら収入を得たい人などからの応募がみられ、繁忙期などの人手確保に役立っている(秋田[スーパー])。
• 所得	・新型車向け製品の売上が好調であることに加え、賃上げ原資の確保に向けた価格 転嫁も少しずつ進んできたため、2024年度は約4%の賃上げを行うとともに、夏 季賞与も前年より増額した(仙台[非鉄金属])。
	・2024年度は、物価高騰に対する従業員の生活保障や採用競争力の向上を目的に 5%の賃上げを実施した。人材確保・係留のためには継続的な賃上げが必要との 認識のもと、2025年度も少なくとも3%程度の賃上げを予定(青森[卸売])。
	・給与処遇面以外での人材係留の観点から、定休日の増加や閑散期の営業時間短縮など、ワークライフバランスを意識した環境整備に努めている(福島[商業施設])。
	・人材確保・係留に向けて福利厚生を充実させる観点から、自転車などで通勤している社員に対して健康増進手当を新たに支給し、従業員の健康面へのサポートを強化(秋田[電気機械])。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。

なお、奥能登豪雨の影響については、被災地に甚大な被害を及ぼしているが、 今後、マインド面を含めてどの程度、経済を下押ししていくか注視していく必要 がある。

最終需要をみると、個人消費は、一部に地震の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している。公共投資は、復旧復興関連工事等により足もと増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる。

生産は、一部に地震の影響が残るものの、緩やかに持ち直している。雇用・所得環境は、一部に地震の影響がみられるものの、持ち直している。

この間、企業の業況感は、横ばいの動きとなっている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、復旧復興関連工事等により足もと増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる。

設備投資は、増加している。

能力増強・省力化投資、脱炭素・環境対応投資に加え、新規事業向けの投資に 踏み切る動きがみられるほか、地震による修繕等への投資もみられていることか ら、増加している。

個人消費は、一部に地震の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。 百貨店・スーパー等の売上高は、インバウンド需要の高まりや新規出店効果等 を背景に持ち直している。家電販売は、持ち直しつつある。乗用車販売は、供給 制約が緩和するもとで、持ち直しつつある。ホテル・旅館の宿泊者数は、一部に 地震の影響がみられるものの、新幹線延伸の効果等から回復している。

住宅投資は、先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している。

2. 生産

<u>生産(鉱工業生産)</u>は、一部に地震の影響が残るものの、緩やかに持ち直している。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、地震後の正常化に向けた動きが一段

と進むもとで、持ち直している。化学は、緩やかに増加している。繊維は、横ばい 圏内の動きとなっている。金属製品は、下げ止まっている。生産用機械は、弱含 んでいる。

3. 雇用·所得動向

雇用・所得環境は、一部に地震の影響がみられるものの、持ち直している。

4. 物価

消費者物価(新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品)は、上昇している。

5. 企業倒産

<u>企業倒産</u>は、低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けおよび地公体向けの減少から、前年を下回っている。

貸出約定平均金利は、幾分上昇しているが、引き続き低水準で推移している。

北陸地域の金融経済概況 (続)

【企業等の主な声】

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・足もと能登地方で道路や下水の本格的な復旧工事が始まっており、10~12月の受 注額は前年比40%の増加を見込んでいる。先行きも液状化関連工事の着工が予定 されるなど、今後数年間は復旧関連需要が見込まれる(金沢)。
設備投資	・省人・省力化投資を継続しつつ、中長期的に成長が期待できるEV需要の獲得に向けて工場ラインの増設による能力増強投資を実施する計画(金沢[金属製品])。 ・オペレーター不足への対応策として工場現場の自動化・遠隔操作に向けた省人化投資を進めている(金沢[化学])。 ・ロボットの導入による省人化投資は継続していくが、能登半島地震による生産設備等の修繕費用がかさんだため、能力増強投資は困難な状況(金沢[金属製品])。 ・工作機械向けの能力増強投資は、米国の景気減速懸念や自動車の部品共通化、3 Dプリンタの台頭に伴う競合激化を受けて見送りを決定(金沢[生産用機械])。
個 人 等	・毎週、特定の曜日に 65 歳以上の顧客を対象にした割引セールを行い、物価上昇のもとで節約志向が強まる年金受給者の需要を取り込んでいる(金沢[スーパー])。 ・梅雨の期間が例年に比べて長かったため、UVケア用品の販売が不調な一方、防臭効果のあるデオドラント用品の売れ行きが好調(金沢[ドラッグストア])。 ・値上げをすると来店客数が落ち込む懸念があったため、原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁することなく、自社で吸収した(金沢[ドラッグストア])。 ・猛暑や子育てエコホーム支援事業の効果からエアコン販売が好調なほか、五輪・パラリンピック開催に伴うテレビの買い替えもみられた(金沢[家電販売])。 ・高級ブランド品や宝飾品等の売れ行きは好調を維持。インバウンド客、富裕層の購入意欲は旺盛で、日経平均株価の乱高下の影響はみられない(金沢[百貨店])。 ・認証不正問題により販売を控えていた車種の販売再開を受け、受注台数は6月の前年比▲20%から8月は同10%まで回復した(金沢[自動車販売])。 ・被災車両の買い替え需要がみられ始めているが、住宅再建の費用がかさんだことや、能登方面の道路事情が悪く、乗用車のボディを傷つける可能性があることから、新車の購入を断念して中古車に切り替える動きもある(金沢[自動車販売])。 ・輪島市内の店舗は奥能登豪雨の発生に伴い店舗内に泥水が侵入したことから休業を余儀なくされた(金沢[ドラッグストア])。 ・ビアホール向け酒類の出荷が猛暑の影響から前年を上回ったほか、能登地区向けの週類等が復旧工事に従事する建設作業員等向けに増加している。一方、被災地の温泉旅館向け出荷は大きく減少した状態が続いている(金沢[卸売])。 ・日盆期間の入込客数は北陸新幹線の延伸効果から前年を上回った。今後は2024年10月開始の北陸デスティネーションキャンペーンに向け、団体やインバウンド向けのツアー付き宿泊プランを強化する計画(金沢[宿泊])。 ・今夏の売上は前年比▲1割減。能登半島地震の発生から来県を控える動きがあったほか、新幹線延伸による関西方面からの乗換地変更により回遊性が低下したことが影響(金沢[宿泊])。

_	
個人消費等	・一部客室を富裕層向けに改装し、宿泊単価を10%引き上げた。今後は、レストランの改装や共用ラウンジのオーシャンビューへの変更を通じて館内全体を高級感のある仕様とするなど、さらなる宿泊単価の引き上げを実現する方針(金沢[宿泊])。
住宅投資	・住宅価格の急速な上昇を背景に購入スタンスが慎重化しているほか、持家の購入を断念し、予算内に収まる分譲戸建てヘシフトする動きもある(金沢)。 ・石川県では能登半島地震の被災状況を踏まえて32千戸の解体申請を想定しているが、公費解体等に時間を要しており、新規受注は低水準となっている(金沢)。 ・足もと、金利上昇に伴う住宅の買い控えは生じていない。また、先行きの急速な金利上昇を見込んでいないのか、駆け込み需要もほとんどみられていない(金沢)。
生産	・スマホ向けの部品需要については、中国向けは在庫調整が当初の想定より遅れつつも進捗しているほか、その他の地域向けも新製品への対応などから増加傾向。また、AIサーバー向け部材の受注も増加している(金沢[電子部品・デバイス])。 ・半導体製造装置のグローバル受注は 2023 年度上期をボトムに回復しており、今後数年は増加が続く見通し。先行き、生成AI関連の受注増加を期待しているものの、米国大統領選の結果次第では中国向け輸出規制の強化がリスクとして懸念される(金沢[生産用機械])。 ・欧州アパレルメーカー等が生産拠点を中国からグローバルサウスへシフトし、新たな生産拠点から繊維機械の引き合いが増えている(金沢[生産用機械])。 ・車両向けの受注は自動車メーカーの工場停止の影響が解消に向かうもとで回復してきていたが、今年6月の認証不正問題の発覚を受け、年内は前年同月を下回って推移すると見込んでいる(金沢[繊維])。 ・主力の北米向けは足もと出荷台数が減少している。米国の景気減速懸念に加え、大統領選挙の結果次第では対中貿易政策が大きく転換する可能性があるため、設備投資を様子見する企業が多いことが要因とみられる(金沢[生産用機械])。 ・今年10月の受注分から納入価格を住宅用商品で5~10%、エクステリア商品で10~20%引き上げる。今後も原材料価格や人件費の増加を踏まえ、価格引き上げ交渉を継続する方針(金沢[金属製品])。 ・取引先との価格交渉の結果、仕入コスト上昇分を全て納入価格に転嫁することが難しいため、納入数量が同じでも利益が減少している(金沢[化学])。
雇用 • 所得	・北陸新幹線の延伸に向けて人手を確保する動きに一服感がみられており、今後、有効求人倍率は徐々にピークアウトしていく見通し(金沢[行政機関])。 ・能登地域では、事業再開に伴う新規求人の発生や仮設住宅への入居等に伴う新規求職者の増加といった明るい兆しが少しずつみえ始めている(金沢[行政機関])。 ・給与は同業他社と遜色ない水準にあるが、ネームバリューや執務環境の優れた他社への転職が相次いでおり、人手不足感がますます強まっている(金沢[化学])。 ・深刻な運転手不足が長らく続いたため、その対応策として運行ルートの見直しや利用頻度が少ない日中時間帯の減便に取り組んだ(金沢[運輸])。 ・オペレーター要員としての新規高卒者の獲得に向け、最近の物価情勢や産業別組合の動向を参考に2024年度は過去最高レベルの賃上げを実施(金沢[化学])。 ・収益環境が厳しく人件費総額を増やせない中、今年10月の最低賃金引き上げに伴い所定内給与が増加する結果、従業員の業績に連動する賞与を減額せざるを得なくなり、働くモチベーションが低下することを懸念(金沢[宿泊])。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、物価上昇の影響などが みられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加 している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公 共投資は、緩やかに増加している。生産は、弱めの動きとなっている。この間、企 業の業況感は、横ばいとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

<u>個人消費</u>は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、増加している。スーパーの売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調な動きとなっている。乗用車新車登録台数は、持ち直している。家電販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、インバウンド需要の押し上げ効果が続くもとで、着実に増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産(鉱工業生産)は、弱めの動きとなっている。

業種別にみると、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は持ち 直している。汎用・生産用・業務用機械は減少している。

3. 雇用 所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年並みとなっている。

6. 金融情勢

<u>預金動向</u>をみると、法人預金の伸びが縮小しているものの、全体として前年比プラスの推移を続けている。

<u>貸出動向</u>をみると、為替換算要因により伸びが縮小しているものの、法人向けを中心に前年比プラスの推移を続けている。

関東甲信越地域の金融経済概況 (続)

【企業等の主な声】

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・国土強靱化関連や、高速道路の整備などのインフラ関連の大型工事が断続的にみられていることから、県内の公共工事量は堅調に推移している(松本)。
輸出	・中国向けでは受注が低迷しているものの、欧米のAIサーバー向けの受注が増加傾向にあるため、当社の輸出は持ち直している(松本[電子部品・デバイス])。 ・海外メーカーが安価な製品を大量に生産しており、価格面で競り負けている当社の輸出は、汎用品向けを中心に低水準で推移している(前橋[化学])。 ・中国において製品の内製化が進んでいるものの、高性能製品分野では、当社の競争優位性を維持できており、高いシェアを保っている(甲府[生産用機械])。
設備 投資	・完成車メーカーの戦略を踏まえて、EV向け部品の工場を新設。EV市場は足もと成長が鈍化しているが、中長期的には伸びる分野と考えているため、市場の成長に乗り遅れないよう積極的な投資を続ける方針(前橋[輸送用機械])。 ・人手不足感が強く、人材確保も難しい状況が先行きも続くとみられるため、入社歴が浅い担当者でも操作が容易な設備の導入を進めている(横浜[紙・パルプ])。・建築コストの高止まりを踏まえ、新規出店を抑制。当面は、レイアウトの見直しなどにより、既存店の採算性向上に注力する方針(松本[スーパー])。 ・借入金利上昇により有利子負債の利払い負担は増加するものの、金利上昇幅はわずかであるため、設備投資計画には影響しない(新潟[食料品])。
個人消費等	・富裕層の消費者マインドは、短期的な株価変動には左右されず、引き続き絵画や

F:	
個人消費等	・為替円安は一服したものの、輸入原材料価格の上昇を幾分抑制する程度。現時点では、既往のコスト上昇分の3割程度しか価格転嫁できておらず、引き続き、他社の動向もみながら価格転嫁していく方針は変わらない(本店[食料品])。 ・日用品を中心に低価格を維持しつつも、嗜好性が強い商品などでは、高付加価値化に伴う値上げを行い、価格のバリエーションを増やしている(本店[小売])。 ・不要な機能や容量を削減したプライベートブランド商品を開発することで、低価格商品を求める消費者ニーズに応えている(新潟[ホームセンター])。 ・各種コストの上昇分を宿泊料金にフル転嫁しているが、サービスレベルやコンテンツ力の高さを評価してもらっているため、客足に影響はない(甲府[宿泊])。 ・人材確保に向けて大幅な賃上げを実施。賃上げ原資の確保のため、店舗ごとの賃金水準や賃上げ幅に応じた店舗別価格を導入した(本店[飲食])。 ・人件費などのコスト増を転嫁する形で入場料を引き上げた。今後もコストの上昇傾向が続くため、コンテンツを拡充し、追加的な値上げを検討(新潟[観光施設])。・最低賃金の引き上げを踏まえ年末にかけて値上げを検討している。今後数年を見据えても、人手不足解消の見込みはなく、価格転嫁を継続する考え(本店[飲食])。・原材料高などを踏まえ、低採算商品を中心に値上げを行ってきたが、さらなる値上げは客離れが懸念されるため、内容量の見直しで対応する方針(前橋[飲食])。
住宅	・資材価格や労務費の動向を踏まえた販売価格の上昇により、注文住宅の需要は引
投資	き続き弱い。一方、相対的に安価な分譲住宅の需要が高まっている(横浜)。
生産	・一部完成車メーカーの生産停止の影響は概ね解消し、受注・生産は好調な水準まで回復。先行きも堅調な受注を見込んでいる(松本[輸送用機械])。 ・生成AI関連を中心に、顧客からの引き合いが強く、工場稼働率は上昇傾向。早ければ来年初にはフル生産に達する見込み(甲府[生産用機械])。 ・中国のPC・スマホ向けを中心に取引先の在庫が想定以上に厚く、稼働率が低下。在庫調整が進み需要が回復するのは、来年前半とみている(前橋[電子部品・デバイス])。・コスト上昇のしわ寄せが下請け企業に向けられないよう政府が旗振りをしているため、労務費も含めたコスト上昇分を、すべてではないものの、価格転嫁できている(水戸[窯業・土石])。 ・当社に労務費上昇分などの価格転嫁要請があったサプライヤーには、その下請け企業の転嫁要請も同様に受け入れるか確認している(横浜[輸送用機械])。
雇用 • 所得	・人手不足感が強いため、グループ内の各部門の繁閑を踏まえた組織横断的な応援体制を構築し、総合的な人繰りの効率化を図っている(松本[スーパー])。 ・初任給を他産業に引けを取らない金額に引き上げたほか、地元採用枠を新設したことで、多くの新入社員を確保でき、人手不足が大きく緩和した(甲府[宿泊])。 ・人材係留の観点から来年度も持続的な賃上げが必要と考えており、価格転嫁や省人化投資等による生産性向上により原資をねん出する方針(松本[輸送用機械])。 ・今年度はM&Aを通じた商流改善によるコスト削減を原資に、約10%の賃上げを実施。先行きもさらなるM&Aを計画しており、被買収先とのシナジー効果を通じて得た収益を原資に、継続的な賃上げを実施予定(前橋[飲食])。 ・最低賃金の引き上げを受け、今後も賃上げの継続が必要。利益率の高いプライベートブランド商品の比率を高めるほか、効率化により原資を確保する(本店[スーパー])。 ・大企業を中心に賃上げが当たり前のものになっていくもとで、人材確保のために、従業員の満足度を測定し、現行の人事制度に関する論点を洗い出したうえで、人事戦略を抜本的に見直す企業が増加している(本店[人材サービス])。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある。 公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出と生産は、増加基調にある。企業の業況感は、改善している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある。 百貨店は、増加基調にある。飲食・宿泊サービスやドラッグストアは、緩やか に増加している。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、緩やかに持ち直 している。スーパーは、物価上昇などの影響がみられるものの、底堅く推移して いる。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産(鉱工業生産)は、増加基調にある。

3. 雇用 所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数が増加している。

6. 金融情勢

<u>預金残高</u>は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、上昇している。

東海地域の金融経済概況(続)

【企業等の主な声】

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・政府の経済対策に基づく国土強靱化関連工事等が進捗するもとで、公共工事は高水準で推移している(名古屋<静岡>)。・資材価格や人件費の上昇を受けて採算の合わなくなった案件については、入札への参加を見送っている(静岡)。
輸出	・高水準の受注残を背景に、輸出は増加基調にある(名古屋[輸送用機械])。 ・発注先を分散させる目的もあってか、米国企業がこれまで中国企業に発注していたと思われる自動車用部品の案件が、当社に振り向けられている(静岡[金属製品])。 ・海外受注に動意がみられ始めており、輸出は小幅に増加している(名古屋[生産用機械])。 ・中国製品の安値攻勢がみられる中、輸出は横ばい圏内で推移している(名古屋[化学])。
設備 投資	 ・既存事業の能力増強投資に加え、事業ポートフォリオの再構築に向け、新分野への投資も進めている(名古屋[はん用機械])。 ・足もとの宿泊需要の高まりを受けて、コロナ禍で見送っていた建物の修繕工事を実施している(静岡[宿泊])。 ・人手不足感が強まる中で、省人化投資を進めており、設備投資額は増加傾向にある(名古屋[はん用機械])。 ・先行き長期金利のさらなる上昇を見込んでいるが、必要資金の一部を長期固定金利で前倒し調達するなどして、設備投資は計画通り実施する予定(静岡[輸送用機械])。
個人消費等	・ラグジュアリーブランドや宝飾品などの高額品販売が引き続き好調であるほか、インバウンドの回復から免税売上も増加している(名古屋[百貨店])。 ・節約志向の強い消費者の需要を喚起するため、一部商品の販売価格を引き下げている(名古屋[スーパー] < 静岡 >)。 ・日用品を他社に比べて安価に販売することで、節約志向の強い消費者を取り込めており、売上は前年を上回って推移している(名古屋[ドラッグストア])。 ・南海トラフ地震への警戒感が高まり、お盆の帰省需要が減少した一方、水や保存食を中心に防災用品の需要が急増し、今夏の売上は前年を上回った(静岡[小売])。 ・セール期間中に顧客が集中するなど、消費者の節約志向が引き続きみられるものの、時短家電や美容家電などの付加価値の高い製品は価格が高額であっても、販売は好調である(名古屋[家電販売])。 ・一部完成車メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぐもとで、自動車販売は持ち直している(名古屋[自動車販売] < 静岡 >)。

個人消費等	 ・コスト上昇分を価格転嫁しているが、顧客の消費動向に変化はみられず、需要は引き続き堅調である(静岡[飲食])。 ・ビジネス関連の団体客の持ち直しやインバウンドの増加により売上は好調であり、足もとでは新規出店を進めている(名古屋[飲食])。 ・国内外客の観光需要の増加やビジネス需要の回復もあって、利用客数が前年を上回っており、先行きもこうした状態が続く見通し(名古屋[運輸])。 ・付加価値を重視する顧客を中心に値上げに対する抵抗感が和らぐ中、宿泊料や貸切バスの料金など各種コストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できている(名古屋[旅行])。 ・国内観光客やインバウンド客を中心に宿泊需要が堅調に推移するもとで、売上は好調に推移している。また、リネン料など各種コストが上昇しているが、堅調な需要を背景に販売価格へしっかりと転嫁できている(名古屋[宿泊])。
住宅投資	・住宅販売価格の上昇を背景に、需要の弱い状態が続いており、住宅着工も低水準 で推移している(名古屋<静岡>)。
生産	・高水準の受注残を背景に、生産は増加基調にある(名古屋[輸送用機械])。 ・仕入先からの人件費上昇に伴う値上げ要請は受け入れており、販売価格にも概ね 転嫁できているが、取引先の事業規模等によって価格転嫁が難しい先も存在して いる(名古屋[輸送用機械])。 ・グローバルなIT関連財の在庫調整の進捗を背景に、スマホ等向けの電子部品・ デバイスの生産が持ち直している(名古屋[電子部品・デバイス])。 ・節約志向の強まりを背景とした買い控えがみられる中で、低価格帯の商品や割安 感の強い商品への需要は増加している(静岡[食料品])。
雇用 • 所得	 ・今年の賃上げは人材確保を目的に大企業並みの5%台後半とした。人材の確保は年々難しくなると見込んでおり、来年以降も継続的に賃上げしていく(名古屋[輸送用機械])。 ・社員のモチベーション向上による労働生産性の上昇を目的として、先行きも積極的に賃上げしていく方針(静岡[輸送用機械])。 ・人材確保の観点から、他社対比で給与が見劣りしないよう意識して、賃上げの水準を決定している(名古屋[電子部品・デバイス])。 ・旅行業界は給与水準が低いこともあり、来年以降も人材確保のために賃上げを進めていく予定(名古屋[旅行])。 ・人材の係留や採用競争力の維持を目的に賃上げは継続する方針(静岡[生産用機械])。 ・今年度は、人材確保のために賃上げを実施したが、来年度以降も継続的に賃上げするのは難しいため、今後はセルフレジの導入等の省人化投資により、人手不足に対応していく(静岡[小売]<名古屋>)。 ・人手不足が深刻化する中、食事付き宿泊プランの販売を抑制しているほか、休業日も新たに設定している(静岡[宿泊])。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の 動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に 与える影響などを注視していく必要がある。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店販売額、外食売上高は、インバウンド消費による押し上げもあって、増加している。スーパー等販売額、旅行取扱額は、緩やかに増加している。乗用車販売、家電販売額は、持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産(鉱工業生産)は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、化学などの一部業種に弱めの動きがみられているものの、生産 用機械は堅調に推移しているほか、輸送機械は持ち直している。

3. 雇用 所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、増加している。

6. 金融情勢

<u>預金残高</u>は、企業収益の改善に伴う法人預金の増加や、雇用・所得環境の緩や かな改善に伴う個人預金の増加から、前年を上回っている。

貸出残高は、設備資金需要のほか、経済活動の改善や各種コスト高に伴う運転 資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、緩やかに上昇している。

貸出金利は、引き上げの動きがみられている。

近畿地域の金融経済概況 (続)

【企業等の主な声】

項目名	企業等から聞かれた主な声
块口石	
公共	・高速道路関連工事や国土強靱化計画に基づく地方公共団体の予算執行が進むも とで、公共投資は高水準で推移している(大阪<京都>)。
投資	・一部の自治体では、建設コストの上昇や人手不足を背景に公共工事の入札不調が みられるようになってきており、工事進捗の遅れにつながっている(京都)。
輸出	・半導体製造装置の輸出は、レガシー半導体向けで中国の大口取引先の投資一巡から下期に減少していくものの、AIサーバー等に利用される先端品向けの需要が旺盛であるため、今後も高水準で推移する見通し(京都[生産用機械])。 ・在庫調整の進捗に加えて、生成AI関連需要の高まりを背景に、2023年末以降、半導体の台湾向け輸出は持ち直しが続いている(大阪[運輸])。
	・鋼材の輸出は、中国の生産拡大の影響を受けて数量ベースでは減少基調が続いているものの、高付加価値品への生産シフトを進めてきたため、金額ベースでは底堅く推移している(大阪[鉄鋼])。
	・中国政府の設備更新を促す補助金によるFA機器の需要回復を期待しているが、 現地メーカーの安価な製品とのシェア争いに負けていることもあって、輸出は想 定より伸び悩んでいる(神戸[電気機械])。
	・建機の米国向け輸出は、インフラ投資の増勢に一服感があるほか、金利高止まりを背景に建設投資も減速しており、緩やかに減少している(大阪[運輸])。
	・自動車の電装化の進展やAIサーバー需要の高まりを見据え、高水準の能力増強 投資を継続している(京都[電子部品・デバイス])。
設備 投資	・脱炭素化に向けてEVを複数台導入するほか、年内を目途に営業区域内に高速充電ステーションを整備する予定(神戸[運輸])。
	・原燃料価格の高騰による収益悪化で財務余力が乏しいことから、今年度は不要不 急の投資を先送りした。中長期的な投資も、人手不足に起因して建設コストが増 加するもとで、投資規模の拡大を躊躇している(大阪[繊維])。
	・セールの期間・規模を年々縮小するもとで、正価品の販売が伸びており、売上は増加している(大阪[百貨店])。
個人消費等	・引き続きインバウンド客や国内富裕層による高額品の購入が売上高を押し上げており、全体としては回復している。ただし、ひと頃よりも免税売上の増加ペースが緩やかになっている(京都[百貨店]<大阪>)。
	・期間限定で値下げしたプライベートブランド商品の販売が非常に好調だったことや、購入点数の減少が続いていることから、物価高を受けた消費者の節約志向の強まりを感じている(京都[スーパー])。
	・認証不正問題により出荷を停止していた車種の生産・出荷が再開されたことから、販売台数は持ち直している(大阪[自動車販売])。
	・記録的な猛暑を受けて、エアコンの売上が伸長。省エネ志向の高まりから高機能モデルの販売が好調なほか、節約志向から最安モデルも売れ筋となっている(神戸[家電販売] < 京都 >)。

-	
個人消費等	 ・インバウンドに人気の観光エリアにある店舗では、人手不足から一部フロアを閉鎖しているにもかかわらず、過去最高の売上となっている(大阪[飲食])。 ・夏季休暇期間の旅行需要については、海外旅行料金の高止まりを受けて、行先を沖縄や北海道など国内の遠方地域に変更する動きがみられた(大阪[旅行])。 ・京都市内の主要ホテルの宿泊需要は、物価高の影響などから国内客で弱めの動きが続いているものの、インバウンド客は航空便の回復等を受けて堅調。秋の行楽シーズンも中国人客を中心に予約は順調(京都[経済団体])。 ・宿泊料金の引き上げがインバウンド需要に与える影響は軽微であることから、今後も値上げを継続していく方針(京都[宿泊])。 ・食材価格の上昇などから3年連続で値上げを行ったが、客足は落ち込んでいない。値上げの余地はまだあると感じており、競合他社の動向をうかがいつつ、慎重に進める計画(大阪[飲食])。 ・為替円安により輸入コストが増加しているものの、消費者の節約志向が強く、販売価格へのフル転嫁は難しい。品目に応じてメリハリをつけた価格設定と、取引先との価格交渉を行い、利益率を維持する方針(大阪[小売])。
住宅	・持家は、資材高や労務費の上昇を反映した販売価格の上昇により、購入マインド
	が冷え込んでいる(大阪)。
投資	・建設コストの上昇等を背景に、分譲マンションの価格は今後も値上がりが続くと の見方が世間に広がり、需要を押し上げている(京都)。
生産	・工場稼働率は、需要が旺盛なAIサーバー向けではフル稼働が続いているものの、EV需要の減速や、中国でのスマホ需要の回復遅れから、全体としては期初の想定を下回って推移している(京都[電子部品・デバイス])。 ・建機の受注・生産は、欧米向けを中心に、金利高止まりやインフラ投資の一巡から、鈍い動きが継続している(神戸[生産用機械])。 ・安価な中国製品が流入している東南アジア市場では、厳しい価格競争を強いられている。原材料費が高止まりするもとでも、シェアを維持するため価格を据え置いている(大阪[繊維])。 ・価格転嫁への理解が広まったこともあり、原材料費に加えて、人件費の転嫁も進めている。自社の価格転嫁を進めつつ、当社の下請け企業からの価格転嫁要請も
雇用 • 所得	受け入れている(大阪[電気機械])。 ・必要人員を確保できないため、外国人の採用を積極化していたが、業界内で同様
	の動きが広がり、人材紹介会社からの紹介が激減したため、現在は海外の学校等に訪問し直接採用している(京都[自動車販売])。 ・建設業や運輸業などでは、人手不足感が強いにもかかわらず、原材料費や人件費の高騰から収益が悪化し、求人を控える企業がみられる(大阪[行政機関])。 ・給与制度を見直し、今年度は5%程度の賃上げを実現した。外食産業の給与水準は低いことから、来年度以降の賃上げも前向きに考えている(大阪[飲食])。 ・業績が伸び悩む中でも、人材係留のため、2024年度の賃上げは定期昇給込みで平均2%強としたほか、一律3万円の特別手当も支給した(神戸[食料品])。 ・人手不足感が強く賃上げの必要性を感じているが、燃料費や食材費などの各種コストが経験のないペースで上昇し、賃上げ原資の確保が難しいことから、今期の賃上げは見送った(京都[対個人サービス])。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかな回復基調にある。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。公共投資は高水準で推移 している。個人消費は緩やかな回復基調にある。輸出は横ばい圏内の動きとなっ ている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は緩や かに改善している。この間、企業の業況感は横ばいとなっている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

9月短観(中国地区)における 2024 年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな回復基調にある。

百貨店売上高は、横ばい圏内の動きとなっている。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな回復基調にある。家電販売は、弱めの動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、回復基調にある。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

<u>生産(鉱工業生産)</u>は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、弱めの動きとなっている。自動車は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内で推移している。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用 所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

<u>企業倒産</u>をみると、増加している。

6. 金融情勢

<u>預金動向</u>をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況 (続)

【企業等の主な声】

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・山陰地域を横貫する国道9号の整備や前年8月に発生した台風7号による災害の復旧工事などを中心に、国や県による発注が増加している(松江)。
輸出	・IT関連材の在庫調整が進展するもとで、中国や東南アジアのデータセンター向けハードディスク需要が徐々に高まっており、関連部材の輸出が持ち直している(下関[鉄鋼])。 ・中国系EVとの競争等を背景に、アジア圏で日本車の販売が減少していることから、アジア向けの自動車部品輸出が減少している(広島[自動車関連])。
設備 投資	・未だ半導体市況は回復途上にあるが、中長期的な回復・拡大を見込み、半導体製造装置関連の生産能力増強を目的に、工場の新設を進めている(下関[生産用機械])。 ・観光需要の回復を背景とした収益改善に伴い、既存設備の更新投資を前倒しで実施したほか、生産能力向上のための新工場の建設を進めている(松江[食料品])。・国内完成車メーカーのモデルチェンジに対応した部品製造のための設備導入を中心に、投資額は前年を上回っている(広島[自動車関連])。 ・業容の拡大に伴う商品供給の効率化を目的に、物流センターを新設。これにより、遠方への配送効率が向上したほか、作業の自動化により、現場作業員の残業時間削減にも大きく貢献。今後も省人化投資を進める予定(岡山[繊維])。・営業エリアで人口減少が続いていることを踏まえて新規出店には慎重な姿勢だが、既存店舗にセルフレジや電子棚札を導入するなど省人化投資を積極的に進めている(広島[小売])。
個人消費等	 ・今夏は猛暑の影響で来店客は減少したものの、お盆には高単価な総菜や手土産品用の菓子等の販売が好調であったほか、富裕層向けのブランド衣料品の売上が好調に推移している(広島[小売])。 ・8月の日向灘における地震や台風10号を受けた防災意識の高まりから、水や保存食を中心に食料品の売上が前年比1割以上の増加となった(広島[小売])。 ・厳しい残暑の影響による秋物衣料品の販売不振を受けて、増加の動きが一服した状態が継続している(岡山[小売])。 ・行楽需要の高まりから、観光エリアを中心にアイスや清涼飲料水など夏物商材の販売が増加したが、基調としては節約志向のもとで弱めの動きが続いている(下関[小売])。 ・猛暑の影響によりエアコン販売は好調。一方、冷蔵庫や洗濯機等の白物家電は、高単価な新モデルに切り替わるもとで、物価高の影響もあってか販売数量が伸び悩んだことから弱めの動きが継続している(岡山[家電販売]<広島>)。 ・自動車メーカーの認証不正問題に伴う断続的な出荷停止を受けて顧客離れが進んでいるほか、受注可能な車種が限られる中でイベントを自粛していることから、足もとの受注台数は弱めとなっている(松江[自動車販売])。

個人消費等	 ・コロナ禍前の水準には及ばないものの、国際線の増便効果等を背景に、アジア圏を中心に海外旅行客数は前年を上回って推移している(広島[旅行])。 ・夏休み期間は、日並びの良さも後押しとなって、所得が改善するもと、宿泊料金を前年比1~2割程引き上げても、高い稼働率となった(下関[宿泊])。 ・足もとではコストが上昇するもとで、宿泊需要の高まる長期休暇を中心に客室単価を引き上げている。ただ、過度な値上げは消費者マインドを冷やすおそれもあり、予約状況を見ながら慎重に実施(岡山[宿泊])。 ・価格設定に関して、店舗ごとに需要動向を踏まえた値付けを実施しているほか、独自メニューも提供しており、地域の実情に応じた商品提供と価格設定を行うことで消費者からの支持獲得につながっている(岡山[飲食])。 ・原材料費や人件費の高騰を受けて、思い切った値上げを実施。値上げに際しては、客離れを最小限に抑えるため、人気商品や利益率の低い商品の値上げ幅を大きくし、それ以外は抑制するなど、メリハリを意識している(松江[飲食])。
住宅投資	・住宅購入スタンスをみると、住宅価格の上昇等を背景に引き続き弱い状況ではあるが、ここ最近は賃上げが給料へ反映されてきたこともあって、若干改善してきた印象を受ける(岡山)。
生産	 ・半導体需要は、自動車生産の回復から車載向けの受注が堅調なほか、家電メーカーからの引き合いも相応にある(岡山[電気機械])。 ・北米の自動車販売が好調なことから、海外工場の自動車部品生産は増加している一方、国内の自動車販売が伸び悩んでいることから、国内生産は横ばい圏内で推移している(広島[自動車関連])。 ・主力の自動車部品の受注は低水準であるものの、昨年対比では、モデルチェンジの増加や中国におけるEV生産の急速な伸びを受けて、金型を中心に受注が回復している(松江[鉄鋼])。 ・EV関連や環境対応関連向けの需要は堅調な一方、プラスチック・化学繊維原料などの汎用品については、中国の輸出拡大によりアジア市況が弱含むもとで、採算が悪化しているため、生産調整を継続している(下関[化学])。 ・原材料価格の上昇分については、2023年度から価格転嫁できるようになっていたが、2024年度入り後は社会的な風潮の高まりもあって、人件費や輸送費の価格転嫁も行えている(下関[その他製造業])。
雇用・所得	・施工管理者等の有資格者が不足しているが、そもそも有資格者の母数が少ないため採用が難しく、不足解消の見通しは立っていない(広島[生産用機械])。 ・初任給を5%引き上げるなど処遇改善に取り組んでいるが、新卒・経験者採用ともに年々応募自体が少なくなっており、特定技能制度により外国人材を活用することで、人手不足を補う状況が続いている(松江[宿泊])。 ・価格転嫁が進んでおらず十分な賃上げ原資を確保できていないものの、生産ラインの人手不足が深刻化していることから、人材係留とモチベーション維持のために、賞与支給額を5%引き上げた(松江[食料品])。 ・県内の人手不足感が強いもとで、2024年度は親会社を上回る過去最高額のベアを実施。先行き、同程度の引き上げ幅を維持するのは難しいが、人手確保に向けて継続的な賃上げに引き続き取り組んでいく方針(下関[鉄鋼])。 ・人材確保に向けては、就業環境と給与処遇の改善が必須になっていると感じる。このため、希望しない異動を廃止したほか、社宅等の福利厚生の整備を進めている。また、賞与増額やベアにもグループ全体で取り組んでいる(岡山[宿泊])。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、改善している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

9月短観(四国地区)における設備投資(全産業)をみると、2024年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

大型小売店の売上は、底堅く推移している。

コンビニエンスストア売上高は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、このところ持ち直しの動きがみられる。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産(鉱工業生産)は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、電気機械は、緩やかに持ち直している。化学、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、弱含んでいる。紙・パルプは、弱い動きとなっている。

3. 雇用 所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、感染症拡大前の水準となっている。

6. 金融情勢

<u>預金動向</u>をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

四国地域の金融経済概況(続)

【企業等の主な声】

―()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・ダムの治水工事や学校の長寿命化改修工事の発注が継続的にみられるほか、足も とでは、地震や大雨等の自然災害を受けた復旧工事なども発注されており、公共 工事請負金額は前年を上回っている(松山)。
設備 投資	・継続的に賃上げを行っていくことを目指して、利益率改善のための省人化投資を積極的に進めている(高知[鉄鋼])。 ・資材価格の高騰が続き、設備の導入費用がかさんでいる。直近導入した大型解凍機も、当初予定の1.5倍まで値上がりし、導入見送りも検討したが、メーカーからさらなる値上げの可能性を示唆され、やむなく購入を決断した(松山[飲食])。・物流の効率化に向けて、自前の倉庫を建設中であるが、建設業界の人手不足の深刻化を背景に工事遅延が発生している(高知[紙・パルプ])。 ・人口減によるバス乗降者数の減少を背景に業績が振るわない中、設備投資は必要最小限にとどめている。運賃箱の両替機を新紙幣対応型に切り替えているが、年に数台しか更新できず、完了までに相当の期間を要する見込み(松山[運輸])。
個人	・物価高に伴う節約志向の高まりを背景に、スーパーと比べて割安感のある食料品を求めて来店客数が増加している。食料品と合わせて、日用品や熱中症対策グッズなどもワンストップで購入されていることから、幅広い商品において、売上は好調(松山[ドラッグストア])。 ・為替円安傾向は一服したものの、引き続き、免税売上は好調。一方、国内客では、長引く物価高の中で食料品など日常的に購入される商品を中心に節約志向がみられ、販売が減少している(高松[商業施設])。 ・南海トラフ地震臨時情報の発表後、飲料水やガスボンべ等の防災グッズの販売が大幅に増加した(高知[小売])。 ・一部車種の生産・出荷停止が解除されたことで、新車販売は回復傾向をたどっている(高松[自動車販売]<松山>)。 ・猛暑の影響からエアコンの販売が伸長。電気代が高騰している中、省エネ性能の高い高価格帯商品の引き合いが強い(高知[家電販売]<高松>)。 ・7月に5年半振りに道後温泉本館の営業が再開されたことや国際線の増便を背景に、宿泊客数はインバウンド客を中心に一段と増加している(松山[宿泊])。・海外旅行は為替が円安水準にあることから需要が弱い一方、国内旅行は、富裕層向けの高額ツアーを中心に需要がはっきりと回復している(高松[旅行])。 ・8月の南海トラフ地震臨時情報の発表や台風10号の影響により、多数の予約キャンセルが発生し、書き入れ時にもかかわらず、夏場の宿泊客数は低調に推移した(高知[宿泊])。 ・6 吸以降、ペントアップ需要の一巡に加え、物価高による節約志向の高まりから、需要に除りがみられ、客室稼働率は前年割れで推移。需要に応じて設定している宿泊料金も段階的に引き下げている(高松[宿泊])。 ・ドラッグストアとの競合が激しい食料品や化粧品は、割安な価格で販売している一方、付加価値の高い高機能家電やサブカルチャー関連商品は安売りをしないなど、価格設定にメリハリを付けている(高松[商業施設])。

個人消費等	 ・食材費や光熱費が上昇する中、需要の強い休日やハイシーズンにおいて、宿泊料金の引き上げを実施している。平日や閑散期も含めて一律で値上げに踏み切りたいものの、物価高で節約志向が高まる中、需要への影響を懸念し、二の足を踏んでいる(松山[宿泊])。 ・値上げによる販売減少を懸念し、仕入価格上昇分をフル転嫁できていない。特に、値上げによって9,000円台から10,000円台になるなど、金額の桁が変わるようなケースは、顧客からみた価格の印象が大きく変わり、販売減を招くと考えており、価格を維持せざるを得ない(松山[小売])。
住宅投資	・建築費等の上昇を背景に新築戸建住宅の取得価格が上昇する中、住宅ローンの返済期間の長期化や、比較的安価な郊外の土地を購入することで、毎月の返済負担を抑えようとする動きがみられる(松山<高知>)。
生産	 ・取引先造船メーカーの業況改善を受けて、船体部品を手掛ける当社の受注も増加しており、高操業が続いている。また、需要が旺盛なもとで、人件費を含めた価格転嫁も以前より進めやすい環境に変化してきている(松山[輸送用機械])。 ・車載向けの生産は底打ち感がみられるものの、産業向けの生産は主要需要地である中国の景気低迷を背景に在庫調整局面が続き、全体の生産も低調な地合いが続いている(松山[電気機械])。 ・食料品や日用品の値上げによる需要の減少を背景に、段ボールの需要が低調となっている(松山[紙・パルプ])。 ・国内企業の堅調な設備投資需要を背景に、産業用途向け資材の生産は高水準となっている。一方、住宅資材は、物件価格の高騰を背景とした住宅需要の低迷を背景に、生産が低調となっている(高松[金属製品])。
雇・所	・民間求人サイトを含めた様々なチャネルを活用して採用活動に注力しているものの、人口減や若年層の県外流出が進む中、少ない人材を他社と奪い合う状況となっており、一向に人手確保に至らない(高知[窯業・土石])。 ・人手不足を背景に公共交通機関の減便が行われた影響から、早朝や深夜時間帯の通勤が困難化したため、人手確保に苦労している(高松[商業施設])。・転勤を嫌がり離職する若手が増えていることから、希望者以外は転勤を免除する方針に転換し、人材の確保・係留に取り組んでいる(高松[卸売])。・好調な業績を背景に6%と高めの賃上げを行っているもとで、人材の確保・係留に成功しており、人手不足感を感じていない(高知[食料品])。・従業員のモチベーション向上と物価高対応を目的に、今年度は5%を超える賃上げを実施。離職率の高い若年層に厚めの賃上げを行っており、中には定期昇給分を含めた賃上げ率が20%を超えるケースもある(松山[対個人サービス])。・今年度は昨年度を上回る平均5%の賃上げを実施。売上や生産性向上への貢献度に応じて賃上げ幅に濃淡を付けており、賃上げを通じた社員のモチベーション向上を図ることで業績伸長にもつなげていきたいと考えている(松山[金属製品])。・徳島県では、最低賃金の前年からの引き上げ幅が84円と、全国の中でも突出して大幅な引き上げが行われることとなったが、行政による支援策が併せて講じられており、積極的に支援策を活用して賃上げ対応を図る方針(高松[食料品])。・今年度の最低賃金の大幅な引き上げに伴う人件費の上昇により、収益が圧迫される見込み。また、賃金の上昇により、年収の壁を意識して年末時期にかけて労働時間を短縮する動きが加速することを懸念している(高松[小売])。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。住宅投資は、弱含んでいる。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中で、生産は、このところ弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢 をみると、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、幾分改善している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、高水準で推移している。

9月短観(九州・沖縄地区)における2024年度の設備投資(除く電気・ガス)は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店売上高は、緩やかに回復している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、猛暑の影響から季節家電の需要が増加しているものの、全体としては弱めの動きとなっている。乗用車新車登録台数は、持ち直しの動きがみられている。旅行・観光は、ペースは鈍化しているが、増加している。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産(鉱工業生産)は、このところ弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、下げ止まりの動きがみられている。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直している。化学は、低水準で推移している。鉄鋼・非鉄金属は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、振れを伴いつつも減少基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価(九州地方、除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながらも増加している。

6. 金融情勢

<u>預金動向</u>をみると、法人預金や個人預金を中心に前年を上回っている。 貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況(続)

【企業等の主な声】

―()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・防災・減災目的の道路改良など、県土・国土強靱化関連工事の発注が継続(大分)。 ・防衛関連の大型工事が相次いで発注されているほか、地元の自治体や公的な団体 からも、公共施設の建築等の発注が増加している(那覇)。
輸出	 ・アジア向けの在庫調整が継続するもとで出荷量も低水準ながら、高付加価値製品を中心に幾分持ち直しの動きがみられている(福岡[電子部品・デバイス])。 ・輸出が、韓国の建設需要の弱含みを受けて大きく減少していたが、足もと同国からの受注が回復傾向にあり、当初想定比持ちこたえている(熊本[金属製品])。 ・欧米の需要は、競争激化や景気減速の影響を受け、芳しくない。このため、同地域向けの自動車輸出は、弱めの動きとなっている(北九州[輸送用機械])。
設備 投資	 ・他社との差別化を図り、価格交渉を有利に進めるため、納期の短縮につながる生産設備を新たに導入した(長崎[はん用機械])。 ・人手確保は今後も困難との想定のもと、省力化投資を積極化。ドローンを活用した農場の生産管理システムのほか、農作物の自動選別機も導入し、生産性の向上を図っている(鹿児島[食料品])。 ・高単価の富裕層やファミリー層の獲得を目的に、豪華かつゆとりのある客室を増やしたほか、新たに屋外遊具を設置するなどの投資を実施(那覇[宿泊])。 ・新規出店や既存店舗の建て替えを進めているが、建設業者の人手不足を受けた工期の長期化や、建築費用の上振れもあって、当初計画を縮小した(那覇[小売])。
個人消費等	・全体では国内富裕層を中心に堅調な需要が継続しているが、円高進行や日向灘での地震を受けて、旺盛だったインバウンド需要が幾分鈍化(福岡[百貨店])。 ・ベア等での所得増加による消費の押し上げ効果をじわじわと感じている。ただし、高齢者比率の高い地域は、それ以外の地域と比べて売上が伸び悩んでいるなど、地域間でばらつきがみられている(北九州[スーパー])。 ・消費者の節約志向は根強いものの、例年以上の猛暑によってエアコンの売上が増加。電気代の節約を意識した省エネモデルの売れ行きが好調(福岡[家電販売])。・一部完成車メーカーの生産停止に伴う影響が徐々に剥落しつつあるもとで、軽自動車を中心に、新車登録台数は前年並みの水準まで回復(那覇[自動車販売])。・8月の宿泊者数は、日向灘における地震発生前の予約段階では前年を上回っていたが、実績は、同地震や台風 10 号によるキャンセルにより前年を下回って着地。もっとも、9月以降の予約は順調に埋まっており、需要は堅調(鹿児島[宿泊])。・賃上げや定額減税の効果からか、値上げが行われる中でも買い上げ点数は前年をやや上回っている(長崎[小売])。・為替が円安水準にあるため、旅行先を海外から当地にシフトする動きがみられるもとで、富裕層向けの高単価な客室の稼働が好調(那覇[宿泊])。・旅行代金が上昇するもとで、節約志向の高まりから、価格訴求型の割安な旅行プランを利用する顧客が増加している(那覇[宿泊])。・仕入価格の上昇を受けて価格転嫁した結果、顧客離れが起きたため、値下げを含めて再度価格設定を見直すことを検討(北九州[小売])。

個人消費等	 ・競合が激化する中でも顧客を囲い込むため、収益悪化の覚悟で幅広い品目で値下げを実施(大分[ドラッグストア])。 ・賃上げ原資の確保に向けて、一部の高単価メニューをグレードアップし、販売価格を引き上げた。値上げ後も需要は好調なため、既往の食材費高騰やキャッシュレス決済拡大に伴う手数料増加分の価格転嫁も検討している(鹿児島[飲食])。 ・国内客の旅行需要に一服感がある中、外国人客の恩恵が少ないホテルでは、稼働率を維持するために宿泊料を引き下げる動きがみられている(熊本[経済団体])。
住宅投資	 ・持家の新築需要は、物価高による生活費の増加や住宅取得価格の上昇により、弱い状態が継続している(大分)。 ・新築物件の坪単価は上昇しているものの、一戸当たり床面積の縮小や室内設備の削減などで販売価格をある程度抑制しているからか、分譲マンションの需要は極端に落ち込むことはなく、引き続き安定している(福岡)。 ・半導体関連企業の進出に伴う貸家の入居需要が根強い中、工場周辺の土地不足や不動産価格高騰を受けて、貸家の着工が周辺地域へと広がっている(熊本)。
生産	・海外向けの生産は納入先の海外販売が鈍い中で弱めだが、国内向けは一部完成車メーカーの生産停止の影響が緩和し、持ち直しつつある(大分[輸送用機械])。 ・AI関連需要の増加や中国の引き合いの強さから高水準の生産を続けており、2024年度下期以降はこうした動きがさらに本格化する見通し(熊本[生産用機械])。 ・PC・スマホ向け製品の生産は、持ち直しの動きがみられるものの、最終需要の回復は想定比後ずれしており、本格的な回復は道半ば(鹿児島[電気機械])。 ・鋼材の生産は、資材価格の高騰のほか、慢性的な人手不足による工事遅延などがボトルネックとなり、引き続き低水準となっている(北九州[鉄鋼])。 ・運送業での労働時間制限や人手不足を主因とした輸送コストの増加を受けて、早ければ2024年度下期にも大幅な値上げを計画している(長崎[はん用機械])。 ・競合メーカーとの価格競争が激しく、原材料や輸送費の価格転嫁はできても人件費の価格転嫁は難しい状況が続いている(鹿児島[電気機械])。
雇用 ・ 所得	・正社員の採用が難しくなっているため、外国人留学生をアルバイトとして採用し、卒業後に正社員として継続雇用するホテルが増えている(長崎[経済団体])。 ・DXによる業務効率の改善のほか、後継者不在に悩む同業他社の買収や大手企業との業務提携等を通じて、ドライバー不足の解消に努めていく(熊本[運輸])。・業況が厳しく賃上げ原資の確保が困難な企業では、既存人員で業務が運営できるよう工夫を凝らして、求人を見合わせる動きがみられている(大分[行政機関])。・収益環境は芳しくない状況にあるが、慢性的な人手不足の解消のため、ベア・賞与を含めて大きめの賃上げを行った2024年度に続き、2025年度も同様の賃上げを実施せざるを得ないと考えている(北九州[小売])。・総人件費を増やしにくい中、若手社員の獲得に向け、高年齢層社員の給与を徐々に減額し、初任給アップなど若手世代の待遇改善に充てる方針(大分[飲食])。・料金を引き上げた結果、九州域内からの集客が悪化。こうしたもとでさらなる値上げには踏み切りづらく、来年度の賃上げは難しい(長崎[対個人サービス])。・継続的な賃上げの原資確保のためには、生産性の向上が必要不可欠と認識。こうしたもとで、シナジー効果によるグループ全体の生産性向上等を目的に、仕入先企業などの買収を行っている(鹿児島[卸売])。

参考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生 産	雇用	所 得
北海道	→	→	→	→	7	→	→
東北	→						
北陸	→	→	→	→	\	7	\
関東 甲信越	→	→	7	→	→	→	→
東海	→	→	7	→	7	→	→
近畿	→						
中国	→	→	→	→	→	→	>
四国	→						
九州 • 沖縄	→						

⁽注)1. 「ク」、「シ」は、前回判断に比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「ク」)。 なお、前回に比較し需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断DI

(1) 業況判断DI (全産業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

								「尺 V '」	恋('.] , \0.11/	<u> 1 / 1 / 1 / 1 </u>
		北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 · 沖縄	全国
2023/	12(旧)	12	3	10	13	13	11	14	11	20	13
	12(新)	(12)	(3)	(10)	(14)	(14)	(11)	(14)	(11)	(21)	(13)
2024/	3	13	0	3	15	9	9	13	12	21	12
	6	17	1	7	15	7	9	16	8	19	12
	9	18	3	7	16	11	9	16	12	20	14
	12(予)	10	1	4	13	7	8	14	8	19	11

(2) 業況判断DI (製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

							112 ()	- 765 V -	/0/1/	1 / 11/
	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 · 沖縄	全国
2023/12(旧)	2	▲ 11	6	6	7	4	8	6	6	5
12(新)	(2)	(▲ 12)	(6)	(7)	(9)	(5)	(9)	(5)	(7)	(5)
2024/ 3	9	▲ 12	▲ 2	6	1	2	4	5	7	4
6	10	▲ 9	▲ 1	8	▲ 1	0	11	3	11	5
9	2	▲ 5	▲ 2	8	2	1	10	8	9	5
12(予)	9	▲ 3	1	8	1	3	9	5	9	6

(3) 業況判断DI (非製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 · 沖縄	全国
2023/12(旧)	15	10	12	19	20	16	19	14	27	18
12(新)	(14)	(11)	(12)	(19)	(20)	(17)	(18)	(15)	(28)	(18)
2024/ 3	15	6	8	21	17	16	20	16	28	18
6	19	6	14	22	16	17	21	12	24	19
9	23	8	15	21	21	19	21	15	25	20
12(予)	11	4	6	16	15	12	19	11	24	15

(注)1. 短観の標本設計 (調査対象企業の抽出方法) では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資 本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対 象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは 適当ではない。

しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を 各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

- 2. 2024/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2023/12月調査以前と2024/3月調査以降の計数は連続 しない(2023/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。
- 3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。
- 4. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北 海 道:北海道

北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北 陸:富山県、石川県、福井県 関東甲信越:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県 東 海:岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州·沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地垣		支店名等	とは別に各地の地域経済・産業調査等を行つております。 URL
		釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
北淮	声道	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
		函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
		青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
+	ᆚ	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
東	北	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
		福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北	陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
		前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
		横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
開击日	д <i>∤</i> ═±╬	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲信越	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
		松本支店	<pre>https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</pre>
		水戸事務所	<pre>https://www3.boj.or.jp/mito/index.html</pre>
東	海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
**************************************	件	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
		京都支店	<pre>https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</pre>
近	畿	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
		神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
		岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
中	国	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
-		松江支店	<pre>https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</pre>
		下関支店	<pre>https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</pre>
		高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
四	国	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
		高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
		北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
		福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
		大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
九州・	・沖縄	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
		熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
		鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
		那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本 店	(地域	経済報告)	https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm